



Title	留学生受け入れと社会の変容：非英語圏における英語コース先進国マレーシアの事例から
Author(s)	金子, 聖子
Citation	多文化社会と留学生交流：大阪大学国際教育交流センター研究論集. 2016, 20, p. 35-40
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/55551">https://doi.org/10.18910/55551</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 留学生受け入れと社会の変容

— 非英語圏における英語コース先進国マレーシアの事例から —

金子 聖子\*

### 要 旨

本研究では、マレーシアの社会背景、高等教育の歴史、留学生受け入れの現状について明らかにした上で、急激に留学生数を増やし、教育プログラムや留学生の出身国の多様化が進むマレーシアの現状を概観した。その上で、高等教育をめぐる社会変容の実態について、高等教育の分極化という観点から先行研究を整理し、日本の留学生政策への含意を検討した。

【キーワード】 留学生教育、トランスナショナル教育、高等教育の国際化、マレーシア

### 1 はじめに

2013年6月に閣議決定された日本再興戦略によれば、日本政府はグローバル化に対応する人材力を強化するため、2020年までに外国人留学生を14万人から30万人に、海外留学する日本人学生数を6万人から12万人にそれぞれ倍増させることを数値目標に掲げている。

日本人学生が国際志向性を持つためには、日本の大学内で留学生と交流でき、海外を身近に感じる環境作りが重要である(横田・小林, 2013)ことから、留学生受け入れ体制の充実と日本人学生の国際化は密接な関係にあると言える。英語による授業のみで学位が取得できる英語プログラムの拡充は、①留学生数を増やし、②日本語の壁により日本留学を考えなかった高度人材を獲得し、③日本人学生の国際化を推進するために、日本の高等教育機関が力を入れるべき課題である。

大阪大学においても、グローバル30やグローバルアドミッションズオフィス、UC大阪オフィスの設置、スーパーグローバル創成支援など、グローバル化促進のための様々な取り組みが実施されている。2014年度からは理工系大学院において、「アジア人材育成のための領域横断国際研究教育拠点形成事業

(CAREN)」を文部科学省より受託し、英語プログラムの運営体制構築や、海外大学との単位互換などを促進している。

本研究の目的は、日本と同じ非英語圏でありながら、英語による教育プログラムの実施および海外大学との連携において長い歴史を持ち、近年、急激に受け入れ留学生数を伸ばすマレーシアに起きている社会の変容を明らかにすることで、比較教育学見地から、日本の今後の留学生政策の課題と展望を検討することである。

2013年に文部科学省に設置された、戦略的な留学生交流の推進に関する検討会がまとめた「世界の成長を取り込むための外国人留学生受け入れ戦略」には、留学生数を倍増する上で、特に重点的な地域として東南アジア、アフリカ、中東が上位に挙げられている。後述するように、マレーシアではこうした地域から多くの留学生を受け入れていることから、マレーシアの事例を研究することは、日本の今後の留学生政策を考える上でも非常に有益であると考えられる。

また、後述する、マレーシアで広く普及するトランスナショナル教育に関しては、近年盛んに研究が行われているものの、教育の商品化や質保証問題に焦点を当てたものが多く、トランスナショナル教育

\* 大阪大学工学研究科国際交流推進センター助教

の推進が国内社会に与える影響に関して掘り下げる研究は不足している。急増する留学生と変容を遂げる高等教育が、国内問題に与える影響を明らかにすることは、トランスナショナル教育研究に新たな知見を与えるものとなり得る。

## 2 マレーシアの高等教育

マレーシアは、マレー系、中華系、インド系、その他の少数民族からなる多民族国家である。1957年の独立後、先住のマレー系が従事する農業・漁業、英国植民地時代に移住した中華系、インド系が従事する錫、ゴムなどの一次産業が主な産業であった。しかし、1980年代を境に急速に工業化を遂げ、近年では知識基盤型社会を目指している。サービス産業、ハイテク産業を発展させ、人材育成を図ることを通じて、2020年には先進国入りすることを目標としている。

世界中の人材獲得競争が激化する中、マレーシアは人口3,000万人の国ながら、2020年までに留学生を20万人受け入れることを目指している。日本は約4倍の人口を持ちながら、受け入れ留学生数は2015年時点で18万人（日本語学校に在籍する学生を含む）であることから、マレーシアの目標がいかに高いかが分かる。

1980年代までのマレーシアは、経済発展と国民統合を国家課題とし、国内の高等教育は一部のエリートを対象としていた。このため高等教育機関は国立の数大学しか存在せず、進学できる者は限られていた。さらには、経済的に後れを取る先住のマレー系を優遇するブミプトラ政策（ブミプトラは“土地の子”の意味）により、国立大学はクォータ制を導入しており、マイノリティである中華系、インド系は、高等教育を受けたければ海外留学するしか道がなかった（杉本、2005）。

しかし1990年代に入ると、世界の規制緩和の流れとマレーシア経済の急成長に伴う人材不足、また、外貨、人材の流出を減らす目的から、国内の高等教育充実化の必要性が高まり、一転して高等教育の自由化、国立大学の民営化が図られるようになった（吉野、2014）。法改正により、それまで国語であるマレー語に限られていた高等教育の教授言語として英語の使用が認められるようになると、大学やカレッジが乱立するようになった。2010年時点では、国立20大学

で約46万人が学んでいるのに対し、私立大学・カレッジは500校以上で約54万人が学んでいる（Ministry of Higher Education, 2010）

マレーシアの高等教育は、私立高等教育機関を中心に、トランスナショナルなプログラムが発展している。マレーシアで1年間、欧米で2年間学ぶことで欧米大学の学位が取れる1+2というツイニングプログラムを、1993年に法改正を経て2+1へ発展させた。さらに、1996年の私立高等教育機関法により、マレーシアで3年間学ぶことで欧米大学の学位が取得できる3+0というシステムを定着させた。また、モナシュ大学やノッティンガム大学をはじめとする欧米大学のブランチキャンパス（分校）も2015年11月現在で10大学設立されている。

これらの画期的なトランスナショナルプログラムにより、図1の通り、1999年には3,500人だった受け入れ留学生数は、2010年には87,000人、2015年には106,000人と、実に30倍も急増を遂げた。2010年に海外で学ぶマレーシア人留学生は79,000人であることから、すでに送り出し国から受け入れ大国へ移行したと言える。

留学生受け入れに対してのマレーシアの強みは、①文化・言語・宗教の留学生母国との近接性、②英語による高等教育の普及、③安価な学費・生活費、④安全性、⑤ツイニングプログラムにより欧米大学へ再留学できる可能性、に大きく分けられる（吉野、2014、Singh, Shapper & Jack, 2014）。これらの強みを生かし、留学生の出身国も多様化を遂げている。言語面で類似性の高い中国、インドネシアからの留学生が大半を占める状況から、2015年では図2の通り、中東、アフリカからの学生が増えている。

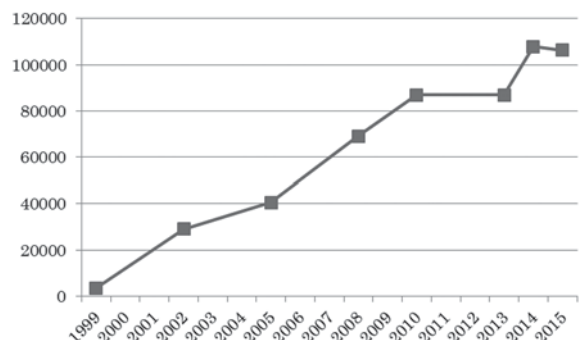


図1 マレーシアにおける受け入れ留学生数

出典：Ministry of Higher Education Malaysia 2010および2015年11月23日に高等教育省から提出された資料を元に筆者作成。

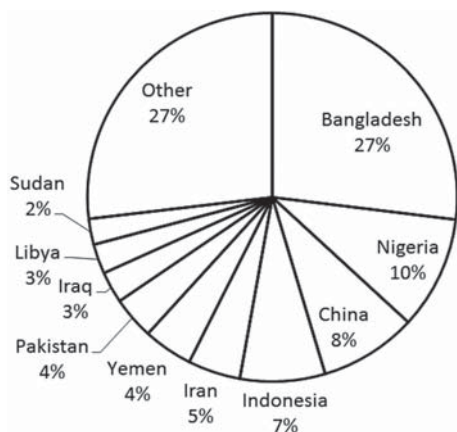


図2 マレーシアで学ぶ留学生の出身国（2015年）  
出典：2015年11月23日に高等教育省から提出された資料を元に筆者作成。

ることが分かる。中東諸国との貿易や観光などの結びつき、あるいはアフリカ諸国との技術協力関係と密接な結びつきを持っていると考えられる（杉村, 2008）。図2に記載のある国以外にも、2015年時点でインド、タイ、スリランカ、ソマリア、シリア、モルジブ、ヨルダン、韓国からそれぞれ1,000名以上がマレーシアの高等教育機関に在籍している。

### 3 私立高等教育機関の存在感

マレーシアの高等教育機関は、公立と私立の機関からなる。公立機関としては、国立大学、ポリテクニク、コミュニティカレッジがある。私立機関としては、私立大学、ユニバーシティカレッジ、カレッジ、海外の大学のブランチキャンパスがある。

私立機関の規模は様々である。2009年時点で登録されていた440の私立高等教育機関のうち、36%は学生数が300名以下の小規模校であった。著名な私立大学は、運営母体が政府系企業であるものが多い。例えば、通信会社のTelekom傘下のMultimedia Universityや電力会社Tenaga Nasionalの所有するTenaga Nasional University、国営石油会社によるPetronas Universityなどである。他には、中華系の政党であるMalaysian Chinese Association (MCA) が設立したTunku Abdul Rahman University、NPO法人であるAlbukhary Foundationが設立したAlbukhary International Universityなどがある。私立高等教育機関の増加により、1985年には総学生数の15%であった私立高等教育機関に通う学生の割合は、2010年には54%と、半数を超えるま

で増加を遂げた（Tham, 2013）。

私立高等教育機関は質の面で国立より劣り、教育とサービスに特化する余り研究を疎かにしているという見方もある（Lim, 2010、Hill, Cheong, Leong & Chung, 2014）。しかしながら、海外の大学のブランチキャンパスのうち4校は、マレーシアの質保証機関であるMQA (Malaysian Qualifications Agency) によって、国立の研究大学4大学（当時）と同等の地位を有していると認められた（我妻, 2014）。さらに、2020年までに先進国入りを目指す、政府のEconomic Transformation Plan（経済変革プログラム）においても私立大学の研究に果たす役割が強調され、いくつかの私立大学を挙げて特化すべき研究分野が示されており、政府による民間主導型の経済政策とも合致するなど（Tham, 2013）、私立高等教育機関が研究開発に果たす役割も軽視できない。国立の高等教育機関も留学生数を伸ばしてはいるが、マレーシアにおける高等教育の国際化は、私立のカレッジ、大学を主な舞台としていると言ってよいだろう。

## 4 国内社会の変容

一方、国内に目を転じると、急変する高等教育機関の構造に伴い、以下のような課題が浮かび上がっていることが、先行研究から明らかになった。

### 4-1 留学形態の多様化による社会構造の変容

多民族国家として、多様な文化に寛容であるということを留学生獲得の売りにしているマレーシアだが、アフリカ系留学生がマレーシア人学生になじめない問題や、コンドミニアムの住民がアフリカ系留学生を排斥するなど、地元コミュニティの偏見による問題が起きている。アフリカ系留学生が犯した犯罪が新聞報道で大きく取り上げられるなどの事態にも起因していると考えられる（Tan, 2011、杉村, 2012）。

また、留学生の英語力不足、教員の独特の英語アクセント、留学生のコミュニケーション能力不足、留学生の学習スタイルの違いなどにより、授業運営に支障が出るという問題も報告されている<sup>1)</sup>。また、留学生が欧米に再留学する目的を持ってマレーシアに留学してきているため、マレーシアの文化や言語に興味を持っていないことにより、社会になじめない問題など、新たな文化体系を持つ人々を受け入れることによる様々な問題が報告されている（Yee &

Mokhtar, 2013)。

#### 4-2 国民教育政策との矛盾

経済発展と同時に国民統合を国家課題としてきた多民族国家マレーシアは、マレー語とイスラムを軸とする国民教育政策を取り、高等教育においても国語であるマレー語を教授言語とし、イスラム教育を必修としてきた（非イスラム教徒には道徳教育）。しかし、1996年の私立高等教育機関法によって、教育の大部分を英語で行うコースの設置が認められると、英語による学位プログラムの提供と、社会的な英語普及度の高さを強みに地域の教育ハブを目指すことになった。この方向性と、国民のための統一された教育制度を確立するという、建国以来のマレー化政策との矛盾が生じている（Morshidi, 2006、杉村, 2010）。

#### 4-3 高等教育におけるエスニックの分断

クォータ制は形式的には撤廃されつつあるものの、依然、国立大学および国立大学のプログラムがフランチャイズされるマレー系私立カレッジで多数派を占めるマレー系と、私立高等教育機関で多数派を占める華人系を中心とした非マレー系というエスニックの分断が起きている（吉野, 2014、Khalid, 2014、Sua & Darit, 2015）。昨今マレーシアの若年層の間で民族間の関係が希薄化していることが指摘されており、高等教育機関における国立・私立間の民族的な分極化がそうした状況を助長している可能性もある。

#### 4-4 高等教育の質保証

高等教育の国際化に伴い、海外との連携を進めるための質保証の重要性が増している。しかし、政府が様々な質保証システムによる異なった基準を示すことにより、私立高等教育機関が監査メカニズムをクリアするためだけに時間と資源を投入しがちになり、それに対し政府も適切なサポートが行っていない（Yusoff, 2012）。私立高等教育機関のプログラム監査人が国立大学から選ばれることもあり、MQAは現場の状況やニーズを考慮しておらず、柔軟性が欠如しているとの私立高等教育機関からの指摘がある（Morshidi, Razak & Koo, 2011、Hill, Cheong, Leong & Chung, 2014）

上記四点の問題は、高等教育をめぐる社会の分極

化とすることに集約できると筆者は考える。その設立の目的から教授言語に至るまで、国立・私立の高等教育機関が元々有している差異が、トランスナショナル教育の導入によりさらに鮮明になり、お互いが対立しあうという事態が起きている（Hill, Cheong, Leong & Chung, 2014）。

急増する多様化した留学生と国内社会、そして、英語を教授言語とし欧米大学とのツィニングプログラムを推進する私立大学と、依然、科学・医学系を除きマレー語を教授言語とする国立大学との対比は、マレーシア国民のみならず留学生にとってもまるで同一の国家ではないような相違である。例えば、マレーシア政府による奨学金（MTCP = Malaysian Technical Cooperation Programme）を得て学ぶ留学生の進学先は、国立の研究5大学（マラヤ大学、マレーシア国民大学、マレーシア科学大学、マレーシアプトラ大学、マレーシア工科大学）、国立スルタンイブドラ教育大学、および政府と国際機関の共同出資によるマレーシア国際イスラム大学に限られている<sup>2)</sup>。条件としては明らかにされていないものの、MTCP以外の政府奨学金付きの留学生も大半は国立大学で学んでいるものと考えられる。

一方、私立高等教育機関は、海外の教育機関との提携、特定の企業の社員研修に特化したマーケティング、代理店の活用、熱心な留学生担当スタッフを持つ海外オフィスの設立など、積極的な方法でマーケティングを促進させており（Tham, 2013）、政府主導とは異なったターゲットに向けてリクルートを行っていると考えられる。留学生の中には、マレーシアで安価に英語を習得した上で、最終的にはアメリカ、イギリス、オーストラリア、シンガポールなどに留学するチャンスを狙っている者も多い。そうした学生たちはマレーシアの文化や地域性、大学教育プログラムに魅かれて留学してきたのではなく、あくまでもトランジットポイントとして留学しており、優秀な人材の獲得・育成を図りたいマレーシア政府の思惑とは異なっている（OECD, 2004、杉村, 2010）。

ブミプトラ政策により教育機会の拡大をマレー系が享受し、高度経済成長がマレー系、非マレー系の両者に恩恵を与え（左右田, 2006）、エスニック間の緊張が緩和され多文化主義が芽生えている（吉野, 2014）状況だけに、高等教育をめぐる新たな社会の分極化という事態は国としては避けたい現状がある。

多文化社会で寛容性が高く、留学生の母国の文化との類似点を売りにしているマレーシアにとって、社会の分極化という問題は将来的な留学生誘致の支障になりかねない。

## 5 まとめと今後の展望

日本と同じ非英語圏の国でありながら、英語による学位プログラムを長年実施してきたマレーシアの直面する問題は、日本の大学が今後、英語プログラムを本格的に運用するにあたって参考にするべき点が多い。もちろん、多民族国家であり、旧イギリス植民地のマレーシアと日本とでは社会背景が大きく異なるため、マレーシアの事例をそのまま日本に当てはめることはできないだろう。しかし、日本の大学において英語プログラムが広く実施されるようになれば、例えば教室内において、大半の教員と留学生、および全ての日本人学生は非ネイティブスピーカーとなり、様々な授業運営上の支障が出るのが予想される。また、英語で学位を取るプログラムを実施することによる、留学生の来日目的やバックグラウンドの多様化などに起因し、様々な社会変容が日本でも起こると考えられる。

本稿では、マレーシアで急増する留学生とその多様化する背景、先進的なトランスナショナルプログラムの現状を明らかにした上で、それがもたらす社会の変容を、高等教育をめぐる社会の分極化という切り口でまとめた。今後はその分極化の現状を、高等教育省などの政府関係者、高等教育機関の教職員、留学生、マレーシア人学生へのインタビューで明らかにしていきたい。その上で、高等教育をめぐる社会の分極化と、留学生の留学成果や卒業後の進路の選択との関係について、より深く掘り下げていきたいと考えている。

### 付記

本研究に掛かる資料収集等は、大阪大学工学研究科フロンティア研究センターによる平成27年度若手教員専門力アッププロジェクトの助成を受けて実施した。

### 注

1) 例えば、中東やアフリカ出身の一部の学生は、記憶・暗唱に頼る学習法を取っており、マレーシアの高等教育機関で広く実施されているグループ学習やプロジェクト型の演習などになじめない問題や、教

員がグループ学習においてマレーシア人と留学生をうまく交わらせないために、留学生とマレーシア人学生の間に溝が生まれる問題、英語プログラムにもかかわらず、教員とマレーシア人学生がマレー語で話しているといった報告がある (Yee & Mokhtar, 2013)。

2) MTCP ホームページより。https://mtcp.kln.gov.my/

### 参考文献

- 杉村美紀 (2010) 「高等教育の国際化と留学生移動の変容：マレーシアにおける留学生移動のトランジット化」『上智大学教育学論集』第44号、pp.37-50.
- 杉村美紀 (2011) 「アジアにおける学生移動と高等教育の国際化の課題」『メディア教育研究』第8巻、第1号、pp.13-21.
- 杉本均 (2005) 『マレーシアにおける国際教育関係：教育へのグローバル・インパクト』東信堂
- 左右田直規 (2006) 「マハティール政権期の高等教育改革：国家構想・政策転換・政治論争」鳥居高編『マハティール政権下のマレーシア』アジア経済研究所
- 横田雅弘・小林明 (2013) 『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社
- 吉野耕作 (2014) 『英語化するアジア』名古屋大学出版会
- 我妻鉄也 (2014) 「マレーシアにおけるトランスナショナル高等教育の展開：オーストラリア大学分校の事例を中心として」杉本均編『トランスナショナル高等教育の国際比較』東信堂
- Hill, C., Cheong, K., Leong, Y. & Chung, R. F. (2014) TNE-Trans-national education or tensions between national and external? A case study of Malaysia. *Studies in Higher Education*, 39 (6), 952-966.
- Khalid, M. A. (2014) *The colour of inequality: ethnicity, class, income and wealth*. Petaling Jaya: MPH Group Publishing Sdn Bhd.
- Lim, F. C. B. (2010) Do too many rights make a wrong? A qualitative study of the experiences of a sample of Malaysian and Singapore private higher education providers in transnational quality assurance. *Quality in Higher Education*. 16 (3), 211-222.
- Ministry of Higher Education Malaysia. (2010) *Statistics of Higher Education Malaysia*.
- Morshidi, S. (2006) Transnational higher education in Malaysia; balancing benefits and concerns through regulations. *RIHE International Publication Series*, 10, 109-126.
- Morshidi, S., Razak, A. A. & Koo, Y. L. (2011) Trade in services and its policy implications: The case of cross-border/transnational higher education in Malaysia. *Journal of Studies in International Education*, 15 (3),

- 241-260.
- OECD. (2004) *Internationalisation and trade in higher education: opportunities and challenges*.
- Singh, J. K. N., Shapper, J. & Jack, G. (2014) The importance of place for international students' choice of university: A case study at a Malaysian university. *Journal of Studies in International Education*, 18 (5), 463-474.
- Sua, T. Y. & Darit, S. M. (2015) *The emergence and widening of ethnic divide in the Malaysian educational system*. Strategic Information and Research Development Centre.
- Tan, I. A. L. (2011) An exploration of African students in Malaysia. *US-China Education Review B*, 856-861.
- Tham, S. Y. (2013) International higher education in Malaysia: Government policies and university's response. *Journal of Studies in International Education*, 17 (5), 648-662.
- Yee, C. P. & Mokhtar, A. H. A. (2013) International students' learning experiences at private higher education institutions in Malaysia. *Proceeding of the global summit on education*.
- Yusoff, Y. M. (2012) Self-efficacy, perceived social support, and psychological adjustment in international undergraduate students in a public higher education institution in Malaysia. *Journal of Studies in International Education*. 16 (4), 353-371.